

2025年2月議会 総括質問 質疑

(2025年2月19日)

静岡市議会議員

松谷 清

4. 有機農業の推進について

<松谷清議員 質問>

難波市長は就任した2023年6月議会において、私の質問に「有機農業を本気で取り組む」、11月議会では「オーガニックビレッジ宣言」の検討表明し3月4日に宣言を行います。そうした中、2024年今年度極めて短期間にオーガニック給食を実現しました。学校給食課及び農業政策課の皆さんに敬意を表したいと考えます。テレビ報道での子どもたちの笑顔は最高でした。そして2025年度所信表明において、「社会変革の促進」として農業政策課に「みどりの食糧システム係」、総合政策局、経済局、教育局の職員による「静岡食と農システムプロジェクトチーム」を立ち上げました。

(1)学校給食における有機農産物活用状況と今後どのように進めていくのか、伺います。

<教育局長 答弁>

- ・令和6年度は、有機栽培された「大根」「人参」「米」の3種類について、それぞれの納入量に応じて、3カ所の給食センターから、一部の小中学校に対して、試験的に給食の提供を行った。
- ・具体的には、丸子学校給食センターから配食される、17校、約8,000人の児童生徒に、「大根」約1,000kgと「人参」約220kgを、すまし汁や筑前煮の材料として、また由比と庵原の給食センターから配食される、5校、約1,000人の児童生徒に対して、有機米約300kgの「ご飯」を提供した。
- ・しかしながら、市内の全児童生徒約43,000人に提供するための必要量に換算すると、「大根・人参」では約18%、「米」は約2%程度に過ぎない。
- ・また、今回の試行で、購入した有機栽培の「人参」は1キロあたり648円で、一般流通の人参216円に対して、約2.5倍の高値であり、その差額は、静岡市が負担している。
- ・このように、有機農産物の導入にあたっては、年間を通じた必要量の安定確保とともに、購入コストの低減が大きな課題と考える。
- ・今後は、新たに立ち上げた「食と農プロジェクトチーム」において、学校給食での更なる活用拡大に向けた検証を進める。

令和7年度は、じゃがいもや玉ねぎ等有機農産物の種類を3種類から7種類、また、使用総量を約1,600kgから約1万4,000kgに増やし、提供する給食センターの数も広げていく。

＜松谷清議員 質問＞

(2)オーガニック学校給食の課題は、有機農産物の供給量の絶対的不足です。だいこん・にんじんは丸子給食センターの使用量の1割の供給量と聞いています。有機米については458tのうちの300キロの状態です。農業政策としての有機農産物はどのように拡大していくのか、伺います。

＜経済局長 答弁＞

- ・生産者育成・農地確保・販路確保・消費喚起の4つの視点で取り組む。
- ・生産者育成については、実践に踏み切れない農業者などを対象に、モデルとなる先駆者の取組や成功事例を紹介する勉強会の開催や栽培研修などを進める。
- ・農地確保については、現在策定を進めている「地域計画」を活用し、有機農業に適した環境にある農地を探し出し、マッチングにより対象農地の拡大を進める。
- ・販路確保については、学校給食における利用拡大を図るとともに、高価格での取引が見込める販売先の拡大を進める。
- ・消費喚起については、生産の背景や取組の意義を伝えるとともに、市独自の認証制度などにより付加価値を向上し、消費者に選んでもらえるような取組を進める。

＜松谷清議員 意見・要望＞

物価高騰の中、有機食材の購入コストについても対処を求めておきたいと考えます。今後の農業者の方向性ですが、耕地面積の拡大も一つの方法ですが多品種少量生産という日本の伝統的な農業スタイルも一つの道である述べておきたい。

公共調達としての学校給食は極めて大きな市場となります。オーガニックビレッジ宣言で有機農業の数値目標が示されていますがまだまだ課題が残ります。長期的に見ると愛媛県今治市のような条例も必要です。「地産地消」「食育の推進」「有機農業の振興」を盛り込んだ総合的な計画を打ち出す必要があることを要望しておきたいと考えます。